

# インテリジェンス組織に対する国民の認識 -米英加における世論調査の結果分析-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 良樹 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/00022952">http://hdl.handle.net/10291/00022952</a>

# インテリジェンス組織に対する国民の認識：米英加における世論調査の結果分析<sup>1)</sup>

小林 良樹<sup>2)</sup>

## 要旨

本稿の目的は、近年、米国、イギリス、カナダにおいてそれぞれ別個に実施された「インテリジェンス組織に対する国民の認識」に関する世論調査の結果を分析し、あわせて日本への教訓を検討することである。3つの調査は実施の主体、時期、方法等が異なるものであり、これらを単純に比較することは必ずしも適切ではない。そうした限界を踏まえた上で、敢えて共通点を抽出するとすれば、次の3点が指摘し得る。

第1に、各国とも、国民の過半数は、一般的・抽象的なレベルにおいては、インテリジェンス組織の必要性、能力、業務の信頼性等に対して概ね肯定的な認識を示した。

第2に、各国とも、インテリジェンス組織に対する国民の認識は多様かつ複雑とみられる。すなわち、一般的・抽象的なレベルにおける肯定的な認識（信頼感）と、具体的な論点に関する否定的な認識（警戒感、懸念等）が併存している。また、論点によっては、様々な属性（性別、年齢層、党派等）に応じて認識に差異があるとみられる。

第3に、各国とも、国民が接しているインテリジェンス組織に関する情報は、不十分あるいは多くが不正確である可能性がある。こうしたことから、たとえ

---

1) 本研究は JSPS 科研費 20K01513助成を受けた研究成果の一部である。

2) 博士（学術）、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特任教授

インテリジェンス組織に対する一般的・抽象的な信頼感が高いとしても、それは必ずしも盤石ではなく脆弱な可能性がある。

日本においては、同種の調査等が実施された記録はみられない。前記の米英加における特徴点の第1の点に関し、日本においては、一般的・抽象的なレベルにおいても、インテリジェンス組織に対する国民の信頼は必ずしも高くない可能性がある。他方、第2及び第3の特徴点に関しては日本においても類似の状況がみられる可能性がある。

キーワード：インテリジェンス、情報機関、信頼、認識、正統性、世論調査

## はじめに

本稿の目的は、近年、米国、イギリス、カナダにおいてそれぞれ別個に実施された「インテリジェンス組織に対する国民の認識」に関する世論調査の結果を分析し、あわせて日本への教訓を検討することである。<sup>3)</sup>

民主主義社会においては、政府機関等が有効に機能するためには、当該機関の存立や活動に対する正統性（legitimacy）が確保されていることが重要であり、国民からの信頼（trust）は、こうした正統性を構成する主要な要素の1つと考えられる。インテリジェンス組織もその例外ではない。<sup>4)</sup> 近年、米国、イギリスを始めとする西側先進諸国においては、そうした考え方がインテリジェンスの実務、学術研究の双方に影響を与えている。背景のひとつとして、911テロ事件（2001年）以降、これらの諸国においては各種テロ対策が強化され、その結

---

<sup>3)</sup> インテリジェンスの定義に関し、本稿ではローエンタール（Mark Lowenthal）の説等を基に「政策決定者が国家安全保障上の問題に関して判断を行うために政策決定者に提供される、情報から分析・加工された知識のプロダクト、あるいはそうしたプロダクトを生産するためのプロセス」と解する（Lowenthal, 2022, p.9; 小林, 2021, pp.16-17）。また、インテリジェンス・コミュニティ（IC）とは「政府の中でインテリジェンス業務に関与する組織の集合体」と解する（小林, 2021, p.104）。

果、インテリジェンス組織による「行き過ぎ」ともみられる各種のスキャンダルが明らかとなったことがある（小林, 2021, pp. 268-269）。特に、2013年に発覚したスノーデン（Edward Snowden）による暴露事案<sup>5)</sup>は、米国はもとより同国と緊密な協力関係にあるイギリス等においても、インテリジェンス組織に対する国民の信頼に大きな影響を与えたと考えられる（Lomas & Ward, 2022, p. 10; p.12）。

こうした状況を受けて、米英の両国においては、国民からの信頼の確保に向けて様々な努力が実施されている。例えば、米国においては、2015年、クラッパー（James Clapper）国家情報長官の下で、「インテリジェンスの透明性の原則（The Principles of Intelligence Transparency for the IC）」と「インテリジェンス・コミュニティ透明性実行計画（IC transparency Implementation Plan）」が制定された。<sup>6)</sup>イギリスにおいては、2013年、インテリジェンス・コミュニティ

- 
- 4) 警察の研究に関しては、1990年代頃から主に米英等において、「なぜ、人々は法律に従い、警察に協力するのか（あるいはしないのか）」等の疑問を出発点として、「警察の正統性（Police legitimacy）」概念の研究が行われている。同概念の支持者は、「市民は、警察の活動に『正統性』が有ると認識する場合には、より積極的に警察に協力し、法令を遵守する」、したがって「警察が『正統性』を有する場合、警察は犯罪対策等の諸活動をより効果的に実施し得る」と主張する。逆に、「警察が『正統性』を欠く場合、警察に対する市民の協力や市民の違法意識に悪影響が生じ、警察活動に支障が生じる」とも主張される（Mazerolle, 2013, p. 11; Tyler and Jackson, 2013, p. 78; Walker and Archbold, 2020, p. 12）。この場合の「正統性」とは、「ある組織・機関の存在と権限行使を容認する市民の意思」と定義される（Jackson, Hough, Bradford, Hohl, and Hough, 2012, p. 4）。したがって、「警察の正統性」とは、「警察が正しく効果的に機能し、市民からの支持を得られている状況」と定義し得る。言い替えると、「警察の活動が市民から理解、信頼及び支持を得ている場合にのみ、『警察は正統性を持つ』」と言い得る（Walker and Archbold, 2020, p. 12）（小林, 2022, p. 101）。
- 5) 2013年、米国の元中央情報局（CIA）職員かつ元国家安全保障局（NSA）の契約社員のスノーデン（Edward Snowden）は、報道機関に対して、国家安全保障局を始め米国インテリジェンス組織の活動に関する秘密情報のリークを行った。この結果、大量の通話記録データの収集活動、インターネット上の通信情報の収集活動、友好国の首脳に対するインテリジェンス活動等の状況が報道されることとなった（小林, 2021, pp. 161-162; pp. 268-269）。
- 6) U.S. Office of the Director of National Intelligence <https://www.dni.gov/index.php/how-we-work/transparency>

に対する監督機関であるインテリジェンス保安委員会（ISC: Intelligence and Security Committee）が改編され、議会の機関としての地位が明確化されるとともに、その権限も強化された（小林, 2021, pp. 285-286）。<sup>7)</sup> また、スノーデン事案後には、インテリジェンス組織のトップ等が公開の場で業務に関する説明等を積極的に行う機会も増えたとの指摘もある（Lomas & Ward, 2022, p. 10）<sup>8)</sup>

こうした状況の下、インテリジェンス組織に対する国民の信頼の度合いを始め、実際に国民がインテリジェンスをどのように認識しているかを把握することは、実務的にも学術的にも重要な課題となっている。しかし、実際には、こうした世論調査が実行された例は限られており、依然として十分なデータが蓄積されているとは言い難い。特に、日本においてこうした調査が実施された例は管見の限りでは特段把握されていない。以下では、米国、イギリス、カナダ

---

<sup>7)</sup> U.K. Intelligence and Security Committee of Parliament <https://isc.independent.gov.uk/>

<sup>8)</sup> イギリス保安部（Security Service、いわゆる MI5）のマッカルム（Ken McCallum）長官は、2021年7月14日、年次脅威評価演説（Annual Threat Update Speech）において「私は MI5 の職員を極めて誇りに思っている（中略）しかし、彼らは国民の信頼と支持なしには業務を遂行できないのだ（I am incredibly proud of MI5's people..... but they couldn't do their jobs without the trust and support of the British public.）」と述べた（※ゴチックと下線は筆者による）。<https://www.mi5.gov.uk/fr/node/863>

<sup>9)</sup> イギリス秘密情報部（Secret Intelligence Service、いわゆる MI6）のムーア（Richard Moore）長官は、2021年11月30日、民間シンクタンクにおける演説において「この職（MI6 長官）にある者が公の場で演説をすることは珍しいことである。しかし私は、2つの理由からこれを徐々に変えていくつもりである（中略）。第1に、民主主義の下において、自分たちの行動に対して国民の支持を得るには、説明責任を果たすことが重要である。（中略）第2に（中略）現代のインテリジェンス機関にはより高度な開放性が求められている（中略）。必要な機密を保つためには、より開放的になる必要がある（It is still unusual for the holder of this office to give public speeches. This is something that I want to change, judiciously, for 2 reasons... First, it is an important part of the way we hold ourselves to account, within a democracy, of how we retain public support for what we do... Second... we face requires a greater degree of openness from a modern intelligence agency... to stay secret, we are going to have to become more open.）」と述べた（※ゴチックと下線は筆者による）。<https://www.gov.uk/government/speeches/cs-speech-to-the-international-institute-for-strategic-studies>

においてそれぞれ2017年から2020年、2021年、2017年に実施された比較的大規模な調査の状況を簡単に紹介する。その上で、3ヵ国に共通する傾向を分析するとともに、日本に対する教訓等にも簡単に触れる。

## 1. 米国のインテリジェンス組織に対する国民の認識

本調査は、スリック（Stephen Slick）とブスビー（Joshua Busby）等によって、2017年から2020年までの4年間にわたり毎年実施された。調査研究の主体はテキサス大学オースチン校（University of Texas, Austin）とシンクタンクのシカゴ国際関係評議会（Chicago Council on Global Affairs）であり、データの収集はYouGovが実施した。各年のデータ収集の実施時期とインタビュー実施数は、2017年が5月から6月で1,251、2018年が7月24日から8月1日で1,153、2019年が8月9日から12日で1,146、2020年が7月8日から13日で1,104である（Slick & Busby, 2018, p. 4; Slick, Busby & Burns, 2019, p. 12; Slick & Busby, 2020, p. 11; Slick & Busby, 2021, p. 12）。

### 1-1. インテリジェンス・コミュニティの必要性に関する認識

図1-1-1は、インテリジェンス組織、とりわけその必要性に関する米国国民の認識の推移を示したものである。これによると、「IC（インテリジェンス・コミュニティ）は、外国の脅威を警戒したり国家の安全保障に貢献する上で、重要な役割を担っている」との肯定的な認識は毎年概ね60%かそれ以上で推移している。他方で、「海外の事件に関する情報が広く行き渡った現代では、ICはもはや不要である」や「ICは米国人の人権を脅かすものである」といった否定的な認識は毎年概ね15%から20%程度となっている。

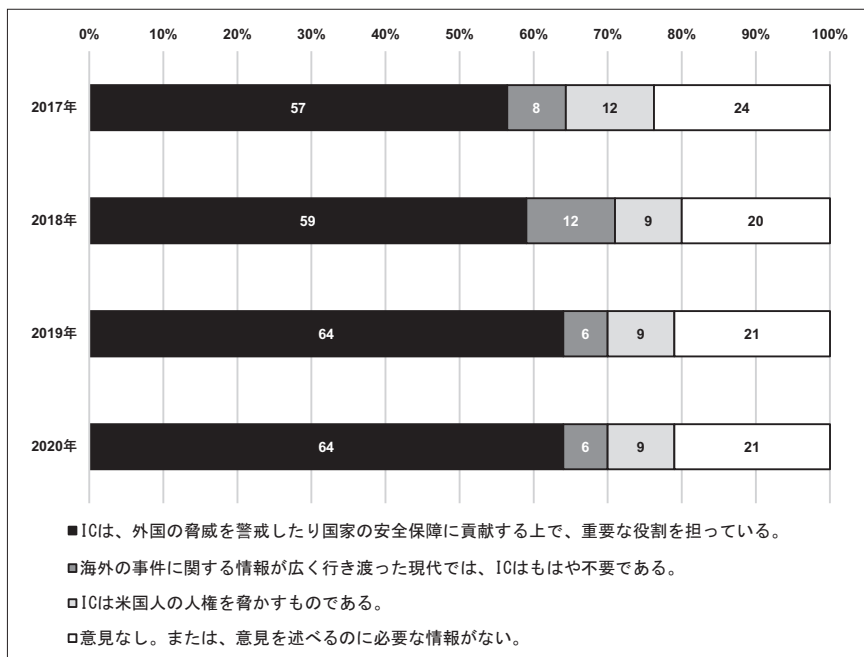
Slick & Busby (2021) は、こうした肯定的な傾向は安定的かつ概ね超党派である旨を指摘している（Slick & Busby, 2021, p. 4）。ただし、毎年20%以上が「意見なし。または、意見を述べるのに必要な情報がない」として態度を保留している。Slick & Busby (2021) は、態度保留の傾向は、男性（13%）より女性（29%）

において、白人（17%）よりも黒人系（31%）やヒスパニック系（29%）において高い旨を指摘し、性別間や人種間の情報格差の可能性を指摘している（数字は2020年調査のもの）（Slick & Busby, 2021, pp. 4-5）。

また、世代間でも認識に格差がみられる（図1-1-2 参照）（Slick & Busby, 2021, pp. 5-6）。IC は国家安全保障に不可欠との肯定的な認識は、団塊の世代以上の年齢層（1964年以前の生まれ）では70%前後あるいはそれ以上なのに対し、Z世代（1996年以降の生まれ）では50%以下となっている。IC が市民の権利自由を脅かすとの認識は逆に、低い年齢層ほど概ね高くなる傾向がみられる。「特に意見はない、あるいは十分な情報がない」との認識（態度保留）も同様に、低い年齢層ほど概ね高くなる傾向がみられる。

図1-1-1：【米国】 インテリジェンス・コミュニティの必要性に関する認識

問：米国政府には、インテリジェンスを収集・分析する専門機関が多数ある。こうした「インテリジェンス・コミュニティ（IC）」に関するあなたの見解として最も適切なものは次のうちどれか（4つの選択肢の中から1つを選択）。



出典：Slick & Busby（2021）を基に筆者作成。



図1-1-2：【米国】図1-1の年齢層別の詳細

※凡例（Slick & Busby, 2021, p. 4）

沈黙の世代：1946年以前の生まれ

団塊の世代：1946年から1964年の間の生まれ

X 世代：1965年から1980年の間の生まれ

ミレニアル世代：1981年から1996年の間の生まれ

Z 世代：1996年以降の生まれ

- 「IC は、外国の脅威を警戒したり国家の安全保障に貢献する上で、重要な役割を担っている」との見解に同意した回答の割合（％）。

	沈黙の世代	団塊世代	X 世代	ミレニアル世代	Z 世代
2017年	65	66	53	49	N/A
2018年	78	67	58	47	N/A
2019年	76	76	62	55	N/A
2020年	N/A	74	68	54	47

- 「海外の事件に関する情報が広く行き渡った現代では、IC はもはや不要である」との見解に同意した回答の割合。

	沈黙の世代	団塊世代	X 世代	ミレニアル世代	Z 世代
2017年	2	4	9	11	N/A
2018年	4	7	12	17	N/A
2019年	5	1	5	5	N/A
2020年	N/A	2	6	10	8

- 「IC は米国人の人権を脅かすものである」との見解に同意した回答の割合。

	沈黙の世代	団塊世代	X 世代	ミレニアル世代	Z 世代
2017年	5	10	14	12	N/A
2018年	3	11	12	8	N/A
2019年	5	7	10	16	N/A
2020年	N/A	8	5	14	9

- 「意見なし。または、意見を述べるのに必要な情報がない」と回答した割合。

	沈黙の世代	団塊世代	X 世代	ミレニアル世代	Z 世代
2017年	27	20	24	28	N/A
2018年	15	15	17	28	N/A
2019年	14	16	23	24	N/A
2020年	N/A	16	22	22	36

出典：Slick & Busby（2021）を基に筆者作成。

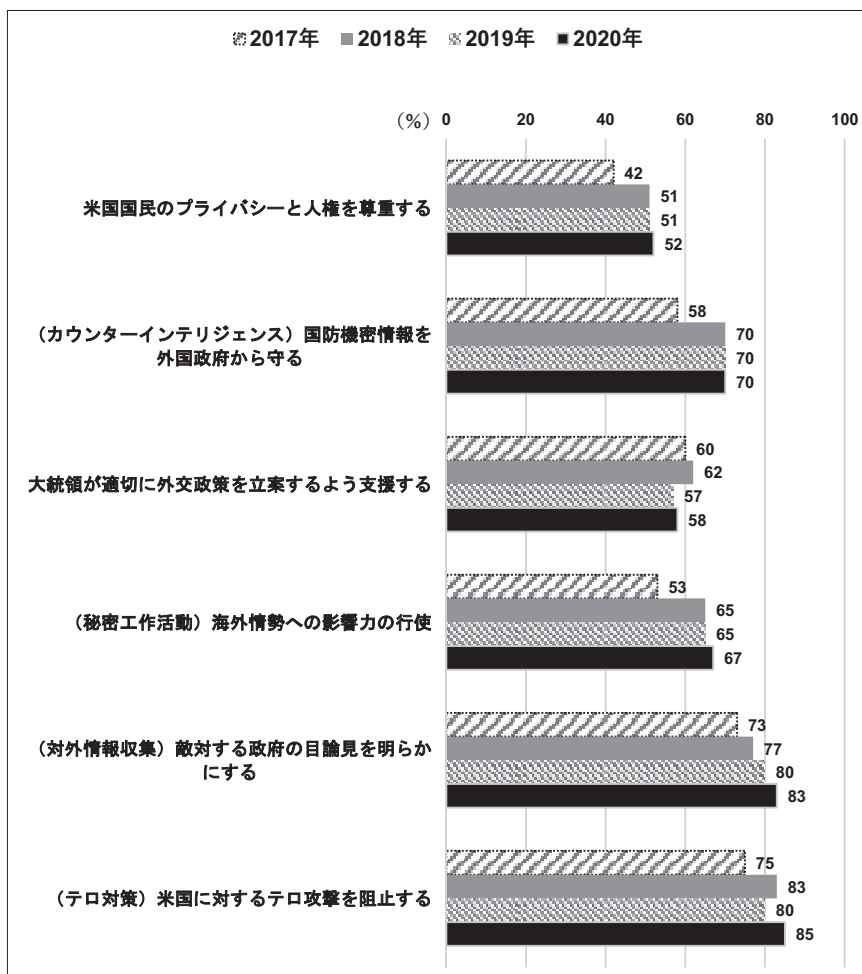
## 1-2. インテリジェンス・コミュニティの業務の有効性に関する認識・評価

図1-2 は、インテリジェンス組織の主要な業務の有効性に関する米国国民の認識・評価の推移を示したものである。具体的には、テロ対策、対外情報収集、海外情勢への影響力行使（秘密工作活動）、国家安全保障政策の立案支援、カウンターインテリジェンス等に関する認識・評価が質問されている。これによると、毎年、米国国民の半数以上が、こうした IC の主要業務に対して概ね肯定的な認識を示している。特に、対外情報収集活動とテロ対策に対する評価がより高い様子がみられる。

Slick & Busby (2021) は、こうした肯定的な認識・評価の傾向は安定的かつ概ね超党派である旨を指摘している (Slick & Busby, 2021, pp. 6-7)。

図1-2：【米国】 インテリジェンス・コミュニティの業務の有効性に関する認識・評価

問：あなたは、インテリジェンス・コミュニティは、以下のそれぞれの責務を果たす上で、どの程度効果的だと思うか（「非常に効果的」または「やや効果的」と回答した割合（％）を表示）。



出典：Slick & Busby（2021）を基に筆者作成。

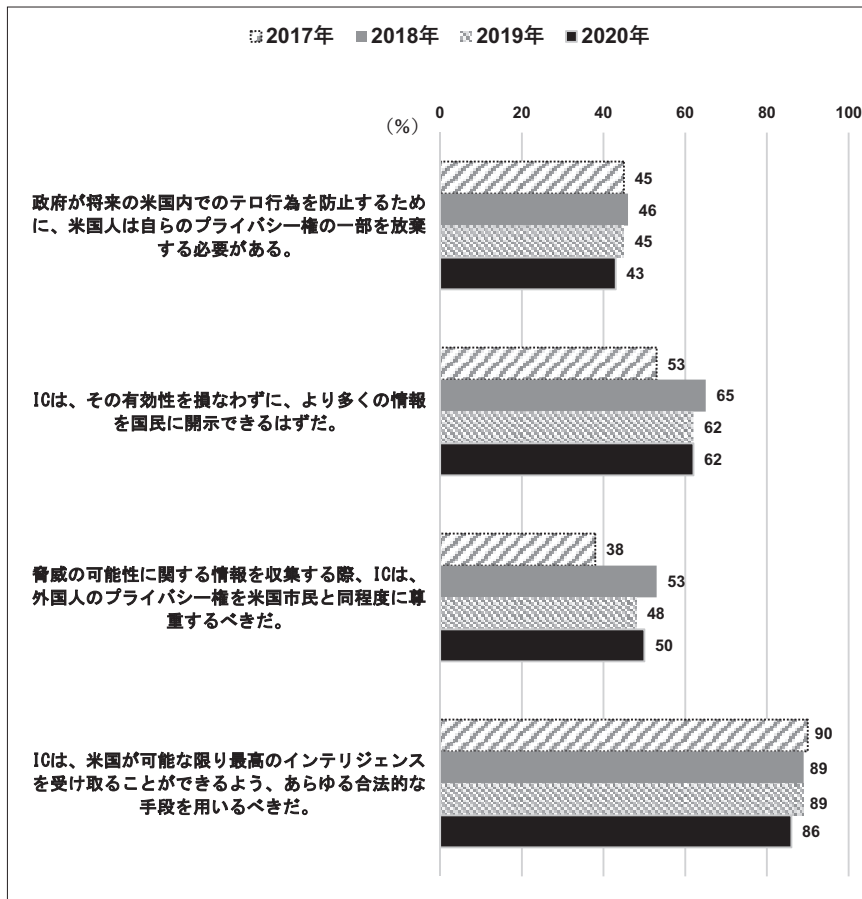
### 1-3. インテリジェンス・コミュニティの責務、方向性に関する認識

図1-3 は、インテリジェンス・コミュニティの責務、すなわち今後の方向性に関する米国国民の認識を示したものである。これによると、「IC は、可能な限り最高のインテリジェンスを獲得するべく、あらゆる合法的な手段を用いるべき」、「IC は、その有効性を損なわずに、より多くの情報を国民に開示できるはずだ」（透明性の確保への要求）との見解を支持する認識は常に過半数の支持を得ていた。特に前者への支持は常に80%以上を記録した。他方で、「政府が将来の米国内でのテロ行為を防止するために、米国国民は自らのプライバシー権の一部を放棄する必要がある」との見解への支持は常に半数を下回った。

こうした結果からは、米国国民は、安全保障に対するインテリジェンス・コミュニティの更なる貢献に期待しつつも、同時に、組織の透明性の向上や人権侵害の抑制への期待も高い旨がうかがわれる。Slick & Busby (2021) によると、後者（米国国民の人権制限）に対する慎重姿勢は、性別、年齢層、党派による有意な差がみられない広範なコンセンサスとみられる（Slick & Busby, 2021, p. 9）。他方、前者（インテリジェンス・コミュニティの透明性の向上）に対する支持は、年代層が若いほど高いとみられるとともに、民主党支持者（約3分の2）の方が共和党支持者（約2分の1）よりも高いとみられる（Slick & Busby, 2021, p. 9）。

図1-3：【米国】 インテリジェンス・コミュニティの責務、方向性に関する認識

問：米国のインテリジェンスに関し、以下の各項目について、賛成か否かを答えて下さい（「賛成」と回答した割合を表示）。



出典：Slick & Busby（2021）を基に筆者作成。

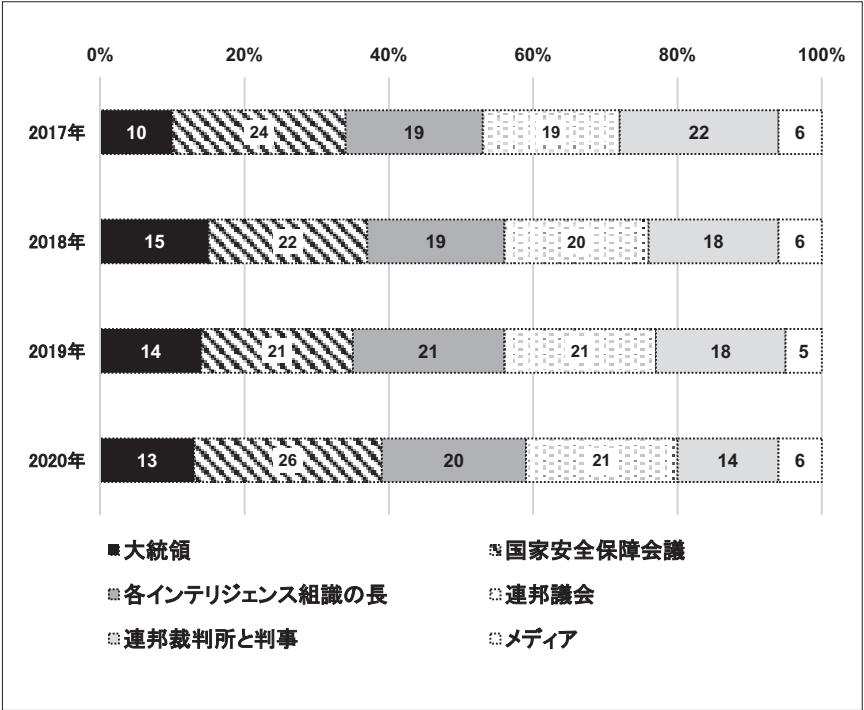
#### 1-4. インテリジェンス・コミュニティに対する監督に関する認識

図1-4 は、インテリジェンス・コミュニティに対する監督責任の所在に関する米国国民の認識を示したものである。これによると、大統領、国家安全保障会議（NSC）、各インテリジェンス組織の長、連邦議会、連邦裁判所と判事がいずれも約20%の支持を得ており、本件に関する米国国民の認識はやや分散気味（まとめ、コンセンサスがない）である状況がみられる。特に、学術理論的には重視されている連邦議会の役割は、国民の認識の中では必ずしも重要視されていない状況がうかがわれる。

Slick & Busby（2021）は、本件には年齢層や支持政党による差異がみられる部分がある旨を指摘している。すなわち、メディアの役割を重視する認識は若年層に比較的高いとみられる（4回とも同じ）（Slick & Busby, 2021, p. 10）。また、2020年の調査においては、連邦議会の役割を重視する認識は、民主党支持者では27%であったのに対し、共和党支持者では11%であった。逆に、大統領の役割を支持する認識は、民主党支持者では9%であったのに対し、共和党支持者では23%であった。ただし、これは、当時のトランプ大統領（共和党）と連邦議会（民主党優位）の対立という政治状況の反映であり、必ずしも普遍的な状況ではない可能性も指摘されている（Slick & Busby, 2021, p. 10）。

図1-4：【米国】 インテリジェンス・コミュニティに対する監督に関する認識

問：インテリジェンスの業務は秘密裏に行われるのが一般である。過去には、米国のインテリジェンス組織がその権限を超えて、不適切な活動を隠すためにその機密性を悪用したこともある。これらのインテリジェンス組織が法律の範囲内で国の利益のために行動するよう監視する主たる責任は誰にあると思うか（6つの選択肢の中から1つを選択）。



出典：Slick & Busby（2021）を基に筆者作成。

## 2. イギリスのインテリジェンス組織に対する国民の認識

本調査は、調査会社の YouGov が実施したものである。実施時期は2021年6月あるいは9月、実施人数は約1,800人から2,200人であり、項目によって異なる（Dinic, 2021a & 2021b）。

### 2-1. インテリジェンスの必要性に関する認識

図2-1 は、「イギリスは他国に対するスパイ行為を行うべきと考えるか」との質問に対する回答の状況である（実施時期は2021年9月28日から29日、実施数は1,833人）（Dinic, 2021a & 2021b）。これによると、回答全体では6割近く（58%）が肯定的な評価（「同盟国に対しても含めて行うべき」及び「同盟国を除く国に対しては行うべき」）を示している。

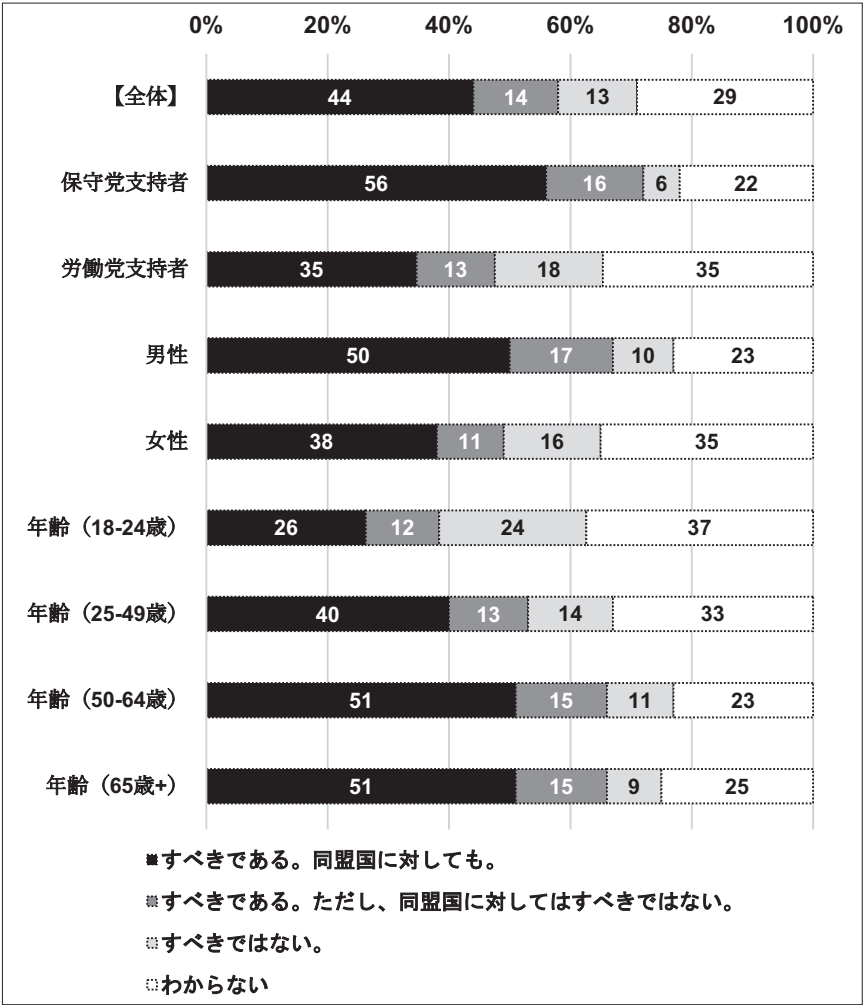
ただし、こうした評価には、党派性や年齢層別の相違もみられる。すなわち、肯定的な評価は、保守党支持者では約7割（72%）であるのに対し、労働党支持者では約半数（48%）である。また、50歳以上では66%であるのに対し、24歳以下では38%である。

態度の留保（「わからない」との回答）も回答者全体の約3割（29%）を占めている。こうした「わからない」との回答の割合は、男性（23%）よりも女性（35%）が、50歳以上（23-25%）よりも24歳以下（37%）が高くなっている。性別や年齢層によって情報格差がある可能性がみられる。



図2-1：【イギリス】 インテリジェンスの必要性に関する認識

問：あなたは、イギリスは他国に対するスパイ行為を行うべきと考えますか。



出典：Dinic（2021b）を基に筆者作成。

## 2-2. インテリジェンス組織に対する信頼

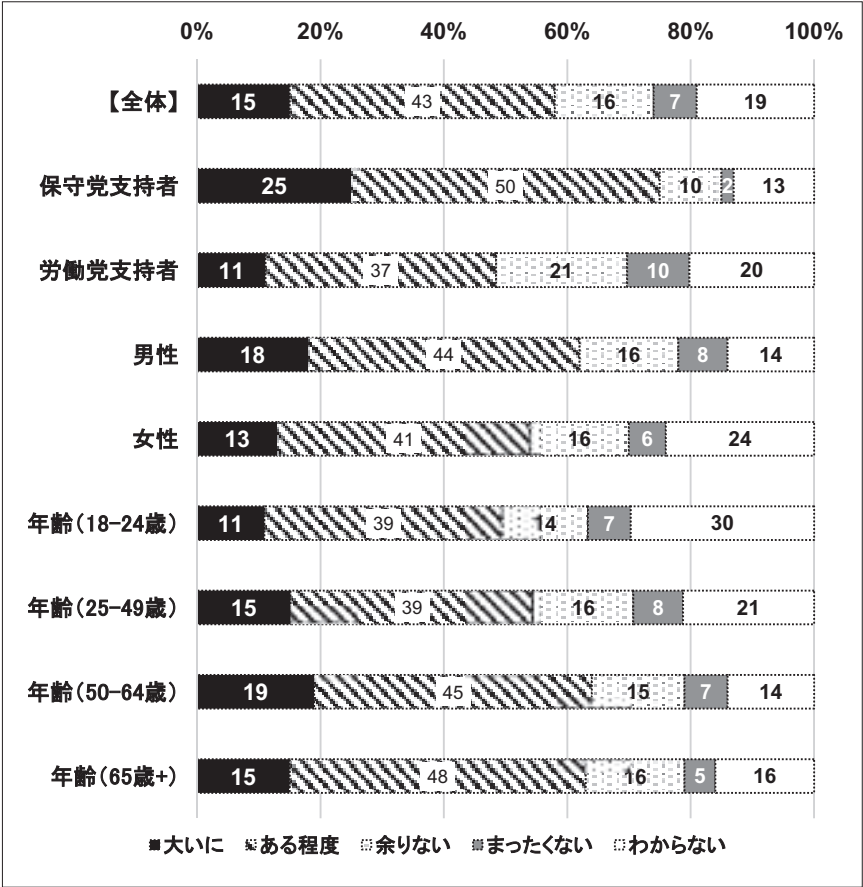
図2-2-1 は、インテリジェンス組織に対するイギリス国民の信頼 (trust) の状況を示したものである (実施時期は2021年9月28日から29日、実施数は1,833人) (Dinic, 2021a & 2021b)。これによると、「あなたは、イギリスのインテリジェンス組織をどの程度信頼していますか」との質問に対し、回答全体の約6割 (58%) が肯定的な評価 (「大いに信頼している」及び「ある程度は信頼している」) を示している。

ただし、態度の留保 (「わからない」との回答) も回答全体の約2割 (19%) を占めている。Lomas & Ward (2022) は、2021年11月に YouGov がイギリス実施した政府、警察、軍等に対する信頼度調査においてはこうした態度の留保 (「わからない」との回答) はいずれの機関に対しても10%以下であったとし、インテリジェンス組織の信頼に関する「わからない」との回答は相対的に非常に高い旨を指摘している (Lomas & Ward, 2022, p. 14)。また、こうした「わからない」との回答の割合は、男性 (14%) よりも女性 (24%) が、50歳以上 (14-16%) よりも24歳以下 (30%) が、それぞれ高くなっている。性別や年齢層によって情報格差がある可能性がみられる。

図2-2-2 は、同じ調査における「あなたは、治安当局があなた個人を何らかの形で監視していると思いますか」との問いに対する回答の状況を示したものである。これによると、回答全体の約2割 (21%) がそうした懸念を持っていることが示されている。Lomas & Ward (2022) は、国民の意識の中には、前記のような「一般的・抽象的な信頼」とより具体的な課題に対する懸念が並存している旨を指摘しつつ、インテリジェンス組織に対する国民の信頼は単純ではない旨を指摘している (Lomas & Ward, 2022, p. 15)。なお、当該論点に関しても、態度の留保 (「わからない」との回答) は回答全体の約3分の1 (33%) を占めており、特に若年層 (18-24歳) では約4割 (39%) を占めている。

図2-2-1：【イギリス】インテリジェンス組織に対する信頼 ①

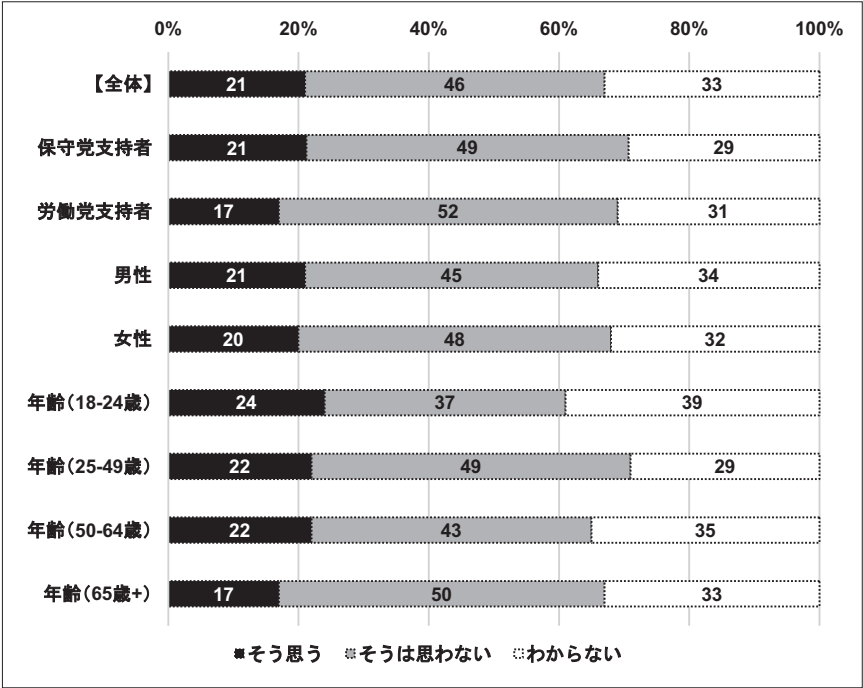
問：あなたは、イギリスのインテリジェンス組織をどの程度信頼していますか。



出典：Dinic (2021b) を基に筆者作成。

図2-2-2：【イギリス】インテリジェンス組織に対する信頼 ②

問：あなたは、治安当局があなた個人を何らかの形で監視していると思いますか？



出典：Dinic (2021b) を基に筆者作成。

## 2-3. インテリジェンス組織の能力に対する認識・評価

図2-2 は、「あなたは、どの国が最も優れたスパイ活動を行っていると思うか」との質問に対する回答の状況である（実施時期は2021年9月28日から29日、実施数は1,833人）（Dinic, 2021a & 2021b）。これによると、イギリス国民は、自国のインテリジェンス組織の能力を（ロシアや中国には及ばないものの）米国とほぼ同等と評価している様子がみられる。

なお、この論点においても、党派性及び性別による認識の相違がみられる。すなわち、自国のインテリジェンス組織を「最も優れている」と評価した回答は、保守党支持者では36%であるのに対し、労働党支持者では29%である。また、男性では36%であるのに対し、女性では23%である。ただし、年齢層による大きな相違はみられない。

また、この論点においても、態度の留保（「わからない」との回答）が回答全体の約4割近く（37%）を占めている。こうした「わからない」との回答の割合は、男性（33%）よりも女性（41%）が、保守党支持者（31%）よりも労働党支持者（40%）が、それぞれ高くなっている。すなわち、この点においても性別や年齢層によって情報格差がある可能性がみられる。ただし、年齢層による大きな相違はみられない。

図2-3：【イギリス】インテリジェンス組織の能力に対する認識・評価

問：あなたは、以下の一覧の中で、どの国が最も優れたスパイ活動を行っていると考ええますか。（用意されたリストの中から）5つまで印を付けて下さい（各国の名前を挙げた割合（％）を表示）。

	【全体】	保守党 支持者	労働党 支持者	男性	女性	年 齢 (18-24歳)	年 齢 (25-49歳)	年 齢 (50-64歳)	年 齢 (65歳+)
ロシア	53	58	52	55	51	55	53	51	53
中国	40	47	36	44	36	39	38	41	43
米国	34	39	32	38	30	35	34	29	38
イギリス	30	36	29	36	23	29	31	28	30
イスラエル	27	32	24	39	17	18	22	30	38
北朝鮮	14	14	13	10	18	19	13	15	12
ドイツ	8	7	8	8	9	10	10	5	6
イラン	5	6	3	3	6	5	4	6	6
フランス	2	2	2	3	2	2	2	3	2
キューバ	1	1	1	1	2	1	1	1	2
その他	1	1	1	2	1	1	2	1	0
わからない	37	31	40	33	41	36	37	37	39

出典：Dinic (2021b) を基に筆者作成。

#### 2-4. インテリジェンス組織に対するイメージ

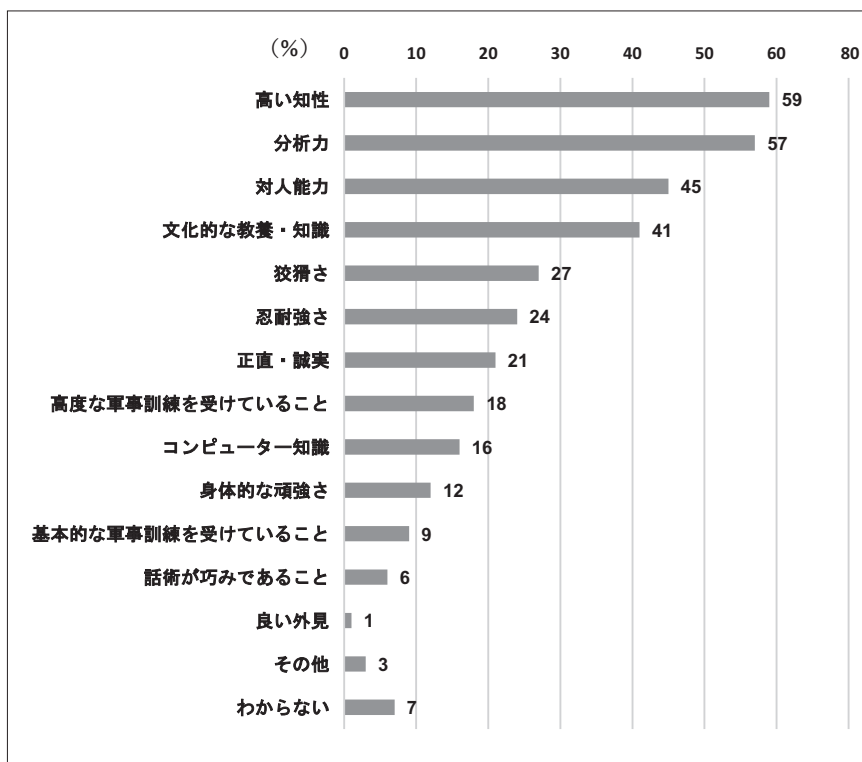
図2-4-1 は、「あなたは、優れたスパイに必要な特性や能力は何だと思いますか(リストの中から4個まで選択)」との質問に対する回答の状況である(実施時期は2021年6月16日から22日、実施数は2,195人)(Dinic, 2021a & 2021b)。これによると、「高い知性」(59%)や「分析力」(57%)に加えて、「狡猾さ」(27%)や「高度な軍事訓練を受けた経験」(18%)等も一定の支持を集めている。こうしたイメージは、実際のインテリジェンス組織の職員の実態とはやや乖離していると考えられる。

図2-4-2 は、YouGov が2013年に実施した調査である。同調査は、「インテリジェンス機関は超法規的に何でもできる」といった誤ったイメージがどの程度イギリス国民の間に浸透しているかを調査するものであった(実施期間、実施数等の詳細は不明)(Rogers, 2013)。これによると、「インテリジェンス組織は、殺人、私有地への不法侵入、通信やメール等の無断閲覧等の違法な活動を自由に行い得る」との明らかな誤解が国民の間に一定程度存在するとみられる。言うまでもなく、法治国家においてはインテリジェンス組織と言えども違法な行為を実施し得る訳ではなく、イギリスもその例外ではない。

こうしたことから、Lomas & Ward (2022) は、イギリス国民のインテリジェンス組織に対するイメージは、「007」映画を始めとする娯楽、メディア報道によって作られている部分が多く、実態と乖離している場合が少なくない旨を指摘している(Lomas & Ward, 2022, p. 14)。

図2-4-1：【イギリス】インテリジェンス組織のイメージ ①

問：あなたは、優れたスパイに必要な特性や能力は何だと思いますか。（用意されたリストの中から）4つまで選んでください（それぞれの点を指摘した割合（％）を表示）。

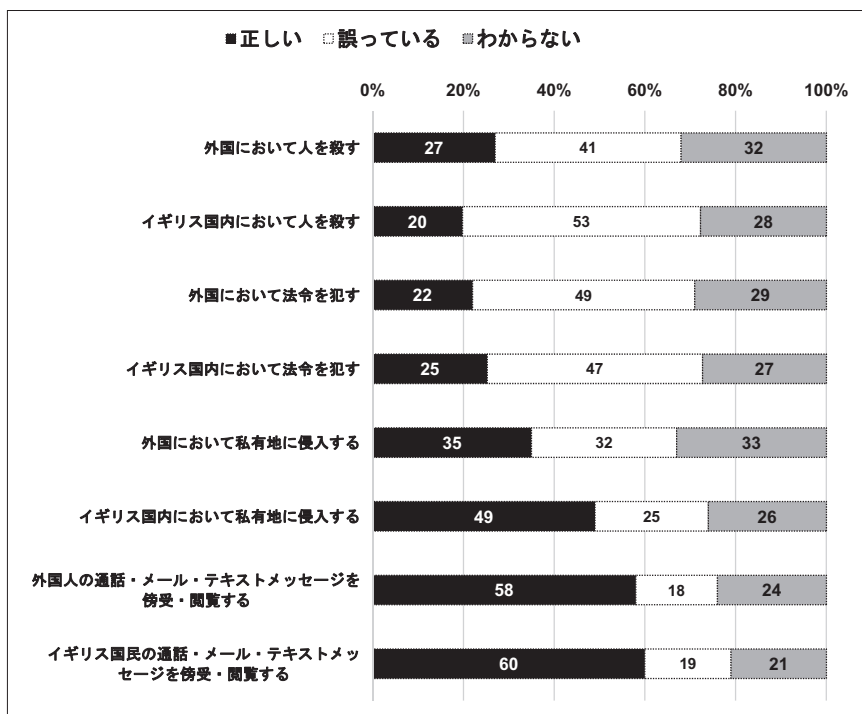


出典：Dinic（2021a）を基に筆者作成。



図2-4-2：【イギリス】インテリジェンス組織のイメージ ②

問：あなたは、以下の各見解を正しいと思うか、誤っていると思うか。「イギリスのインテリジェンス機関は、状況によっては、イギリス政府の他の部署から何の質問も受けることなく、〇〇を行うことが許されている」（それぞれの点を指摘した割合（％）を表示）。



出典：Rogers（2013）を基に筆者作成。

### 3. カナダのインテリジェンス組織に対する国民の認識

本調査は、カナダ保安情報部（CSIS: Canadian Security Intelligence Service）による調査である。質問事項の多くは、同国のインテリジェンス組織の中でも特に同部自体に対する問題に焦点を絞ったものとなっている。実施時期は、2017年3月12日から21日の間であり、実施方式は電話によるインタビュー調査である。28,211人に対して依頼がなされ、回答したのは1,221人であった（回答率5.7%）（Canadian Security Intelligence Service, 2018, p. 2）。

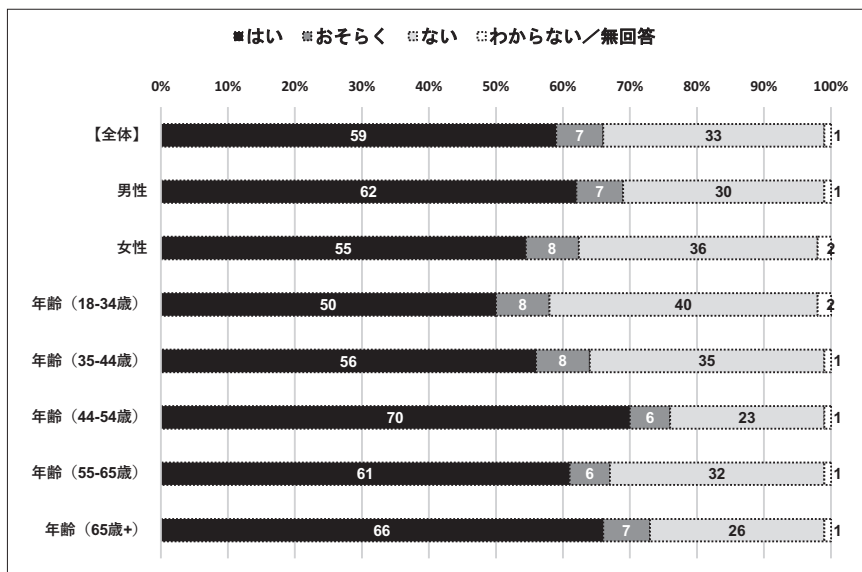
#### 3-1. カナダ保安情報部に対する認知度

図3-1 は、カナダ保安情報部に対するカナダ国民の認知の程度に関する調査の結果である（Canadian Security Intelligence Service, 2018, Appendix B, p. 12）。これによると、「あなたはカナダ保安情報部について聞いたり、見たり、読んだりしたことがあると言えますか」との質問に対する肯定的な回答（「はい（Yes）」及び「おそらく（Maybe）」）は全体の約3分の2（66%）となっている。同時に、約3分の1（33%）の回答は否定的であった。

年齢層別にみると、肯定的な回答（はい、おそらく）は、最若年層（18-34歳）では58%であったのに対し、44歳以上では概ね70%以上になっている。逆に、否定的な回答は、最若年層（18-34歳）では40%であったのに対し、65歳以上では26%である。年齢層によって情報格差が存在する可能性がみられる。

図3-1：【カナダ】カナダ保安情報部に対する認知度

問：カナダ保安情報部（CSIS）は、テロ、スパイ、大量破壊兵器の脅威を調査し、政府に助言する連邦政府機関です。この記述を踏まえ、あなたは CSIS について聞いた  
たり、見たり、読んだりしたことがあると言えますか。



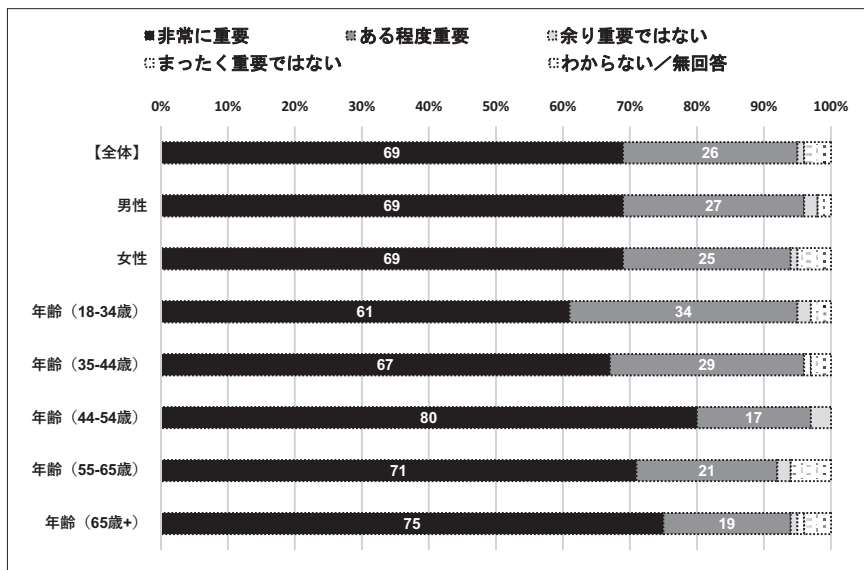
出典：Canadian Security Intelligence Service（2018）を基に筆者作成。

### 3-2. カナダ保安情報部の任務の必要性・重要性に対する認識

図3-2 は、カナダ保安情報部の任務の必要性・重要性に対するカナダ国民の認識に関する調査の結果である（Canadian Security Intelligence Service, 2018, Appendix B, p. 13）。これによると、「あなたは、カナダ保安情報部の任務はカナダの安全保障にとってどの程度重要だと考えるか」との質問に対する肯定的な回答（「非常に重要」及び「ある程度重要」）は回答全体の95%である。なお、この点に関して、年代層、性別による大きな相違はみられない。

図3-2：【カナダ】カナダ保安情報部の任務の重要性・必要性に対する認識

問：（カナダ保安情報部に関する前項目における説明と自分自身が承知している事項を踏まえ）あなたは、カナダ保安情報部の任務はカナダの安全保障にとって、非常に重要、ある程度重要、あまり重要でない、全く重要でない、のどれだと考えるか。



出典：Canadian Security Intelligence Service (2018) を基に筆者作成。

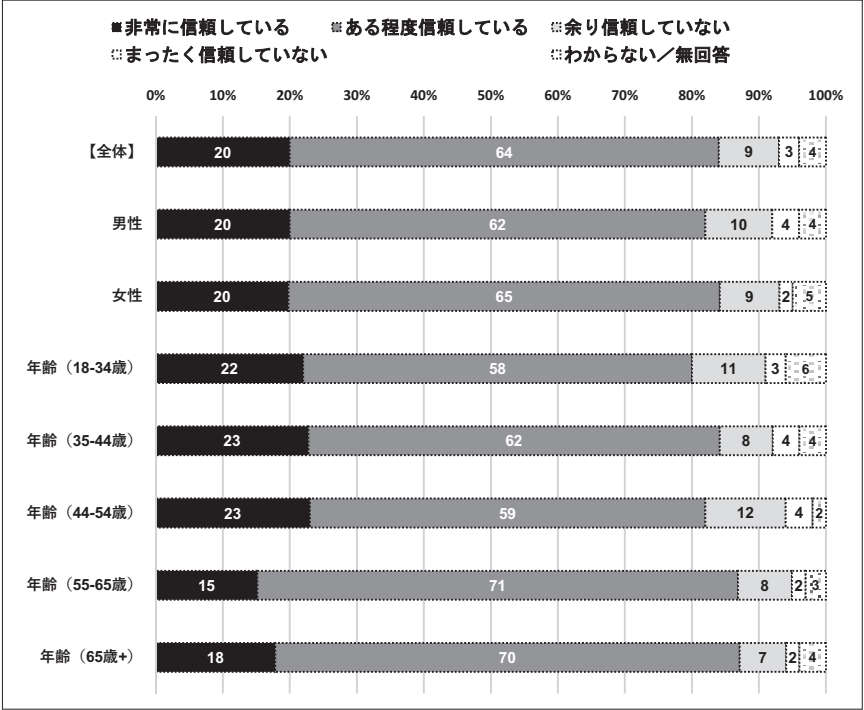
### 3-3. カナダ保安情報部の能力に対する認識・評価

図3-3 は、カナダ保安情報部の能力に対するカナダ国民の認識・評価に関する調査の結果である (Canadian Security Intelligence Service, 2018, Appendix B, p. 14)。これによると、「テロ、スパイ、大量破壊兵器の脅威からカナダ国民の安全を守るカナダ保安情報部の能力について、あなたはどの程度信頼しているか」との質問に対する肯定的な回答（「非常に信頼している」及び「ある程度信頼している」）は全体の84%であった。

この点に関しても、年代層、性別による大きな相違はみられない。

図3-3：【カナダ】カナダ保安情報部の能力に対する認識・評価

問：テロ、スパイ、大量破壊兵器の脅威からカナダ国民の安全を守るカナダ保安情報部の能力について、あなたはどの程度信頼していますか？大いに信頼している、ある程度信頼している、あまり信頼していない、全く信頼していない、のどれに該当しますか？



出典：Canadian Security Intelligence Service (2018) を基に筆者作成。

### 3-4. インテリジェンス組織に対する信頼

図3-4-1 から3-4-3 はいずれも、カナダのインテリジェンス組織全般に対するカナダ国民の信頼に関する調査の結果である（Canadian Security Intelligence Service, 2018, Appendix B, pp. 9-11）。

「『カナダのインテリジェンス組織は、カナダ国民に関する情報を収集する際、法律の範囲内で行動している』との見解に関し、あなたはどの程度同意するか」との質問に対し、「同意する」との回答は全体の54%であるのに対し、「同意しない」との回答は全体の17%である（図3-4-1）。インテリジェンス機関の活動の合法性に対する国民の信頼がおしなべて高い状況がみられる。

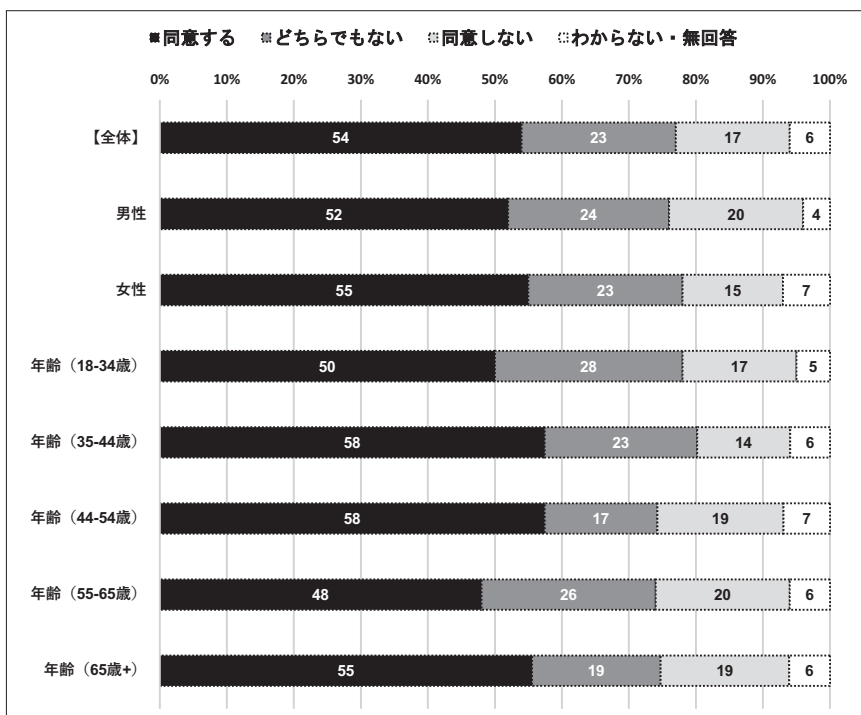
「『政府のインテリジェンス組織が自分の情報を収集している可能性を懸念している』との見解に関し、あなたはどの程度同意するか」との質問に対し、「同意する」（懸念している）との回答は全体の41%であるのに対し、「同意しない」（懸念していない）との回答は全体の39%である（図3-4-2）。前記の合法性に関する信頼にもかかわらず、当該論点に関しては、「懸念する」と「懸念しない」の双方の見方がほぼ拮抗している状況がみられる。

「『警察やインテリジェンス組織は、たとえカナダ国民が個人のプライバシーの保護を一部放棄しなければならないとしても、安全保障を確保するためにもっと権限を持つべきだ』との見解に関し、あなたはどの程度同意するか」との質問に対し、「同意する」との回答は全体の38%であるのに対し、「同意しない」との回答は全体の44%である（図3-4-3）。当該論点に関しては、全ての年代層において「同意する」旨の回答は全体の半数を下回っている。前記の「インテリジェンス組織の活動の合法性」に対する比較的高い信頼にもかかわらず、インテリジェンス組織の更なる権限拡大に対しては国民が一様に慎重な見方を共有している状況がみられる。なお、当該論点に関しては、年齢層による認識の相違が大きい状況がみられる。すなわち、同意の比率が最も高いのは最高齢層（65歳+）（48%）で、最も低いのは最若年層（18-34歳）（28%）である。逆に、不同意の比率は、最若年層で最も高く（51%）、最高齢層で最も低い（30%）。

加えて、上記3つの質問においてはいずれも、「わからない」との回答が約20%（23%、19%、18%）に上っている。一定数の国民が、判断に必要な情報を有していないと感じている状況がみられる。

図3-4-1：【カナダ】インテリジェンス組織の活動に対する信頼 ①

問：「カナダのインテリジェンス組織は、カナダ国民に関する情報を収集する際、法律の範囲内で行動している」との見解に関し、あなたはどの程度同意するか、あるいは同意しないか（1（強く反対）から7（強く賛成）までの7段階の中から1つを選択（4は「どちらともいえない」）。以下のグラフにおける「同意する」は5、6、7の選択者、「どちらでもない」は4の選択者、「同意しない」は1、2、3の選択者の割合をそれぞれ表している）。

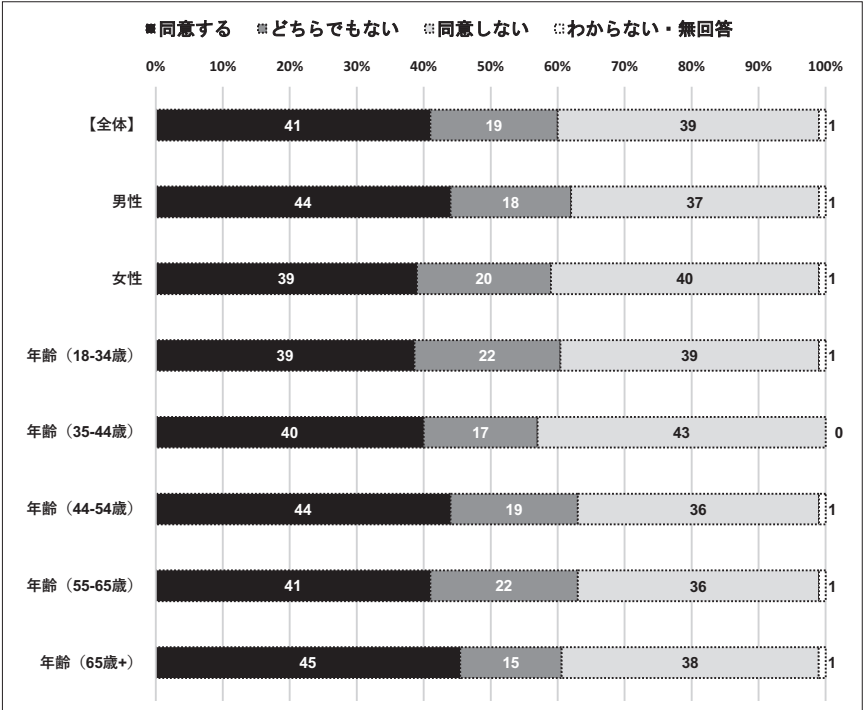


出典：Canadian Security Intelligence Service (2018) を基に筆者作成。



図3-4-2：【カナダ】 インテリジェンス組織の活動に対する信頼 ②

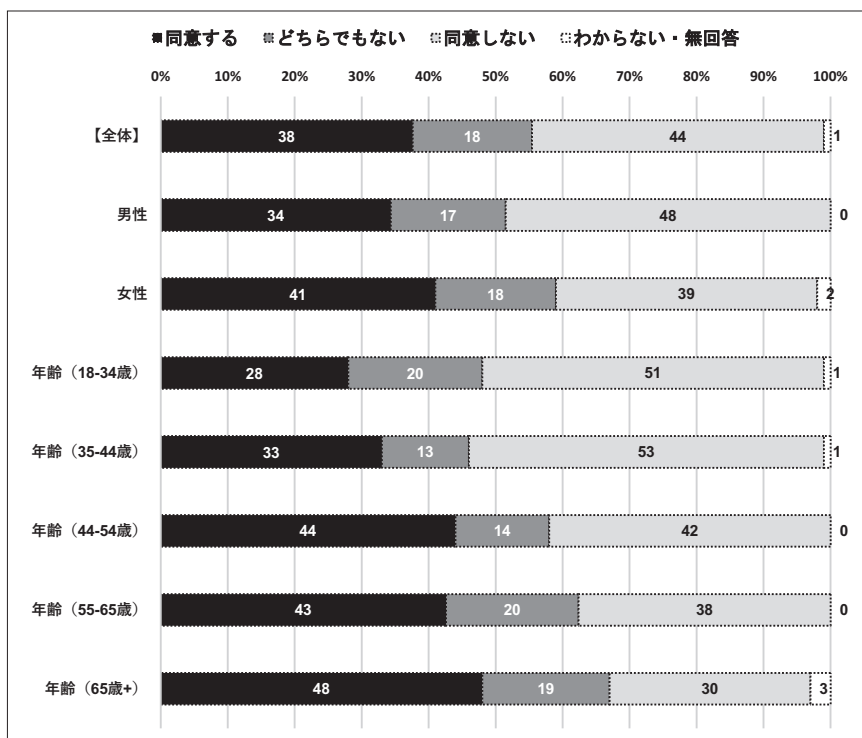
問：「政府のインテリジェンス組織が自分の情報を収集している可能性を懸念している」との見解に関し、あなたはどの程度同意するか、あるいは同意しないか（1（強く反対）から7（強く賛成）までの7段階の中から1つを選択（4は「どちらともいえない」）。以下のグラフにおける「同意する」は5、6、7の選択者、「どちらでもない」は4の選択者、「同意しない」は1、2、3の選択者の割合をそれぞれ表している）。



出典：Canadian Security Intelligence Service (2018) を基に筆者作成。

図3-4-3：【カナダ】 インテリジェンス組織の活動に対する信頼 ③

問：「警察やインテリジェンス組織は、たとえカナダ国民が個人のプライバシーの保護を一部放棄しなければならないとしても、安全保障を確保するためにもっと権限を持つべきだ」との見解に関し、あなたはどの程度同意するか、あるいは同意しないか（1（強く反対）から7（強く賛成）までの7段階の中から1つを選択（4は「どちらともいえない」）。以下のグラフにおける「同意する」は5、6、7の選択者、「どちらでもない」は4の選択者、「同意しない」は1、2、3の選択者の割合をそれぞれ表している）。



出典：Canadian Security Intelligence Service (2018) を基に筆者作成。

## 4. 考察

### 4-1. 米英加3か国における調査結果の比較等

本稿で紹介した3つの世論調査は、実施の主体、時期及び方法さらには質問項目も異なるものである。したがって、これらを単純に比較することは必ずしも適切ではないかもしれない。そうした根本的な問題点を踏まえた上で、敢えて共通点とみられる点を抽出するとすれば、次の3点が指摘し得る。

第1に、各国とも、国民の過半数は、一般的・抽象的なレベルにおいては、インテリジェンス組織の必要性、能力、業務の信頼性等に対して、概ね肯定的な認識を示している。前記のとおり、米英等のインテリジェンス組織は、スノーデンによる暴露事案（2013年）を始め2000年代以降様々なスキャンダルに直面してきた。それにもかかわらず、3か国の国民の多数（過半数）は引き続き自国のインテリジェンス組織の必要性（任務の重要性）、能力（有効性）等を肯定的に評価している。ただし、これは、各国における近年の信頼性向上に向けた各種の取組の成果と評価し得るのか、あるいはある種の「国民性」によるもの（すなわち、近年の各種スキャンダルや政策的な取組にかかわらず一定程度存在する一貫した支持や信頼感）なのかは、現時点では明らかではない。

第2に、各国とも、インテリジェンス組織に対する国民の認識は多様かつ複雑とみられる。前記の第1の点にもかかわらず、将来のインテリジェンス組織の権限拡大の可否、人権侵害の可能性等の具体的な論点に関しては、3か国のいずれにおいても、国民の相当数が懸念や警戒感を維持している状況がみられる。すなわち、一般的・抽象的なレベルにおける肯定的な認識（信頼感）と、具体的な論点に関する否定的な認識（警戒感、懸念等）が併存していると考えられる。また、各国において、論点によっては、様々な属性（性別、年齢層、党派等）に応じた認識の相違があることが示されている（これらの差異が統計的

にも明確に有意な相違であるか否かの判断は、データが必ずしも十分に揃っていない現時点においては困難な場合である)。こうした状況は、今後の同種の調査・学術研究においても、単純に「信頼しているか否か」といった表面的な検討に止まることなく、より具体的かつ多面的な検討が必要となる旨を示唆している。

第3に、各国とも、国民が接しているインテリジェンス組織に関する情報は、不十分あるいは多くが不正確である可能性がある。今回扱った3カ国の世論調査においては、論点によっては「わからない」、「判断を行うのに十分な情報がない」等の回答の割合が決して少なくなかった。また、イギリスにおける調査では、インテリジェンス組織に対する国民の知識には不正確な部分が少なくない旨が示唆されている（「違法行為が許されている」旨の認識、インテリジェンス組織員に必要な資質に関する認識等）。

上記の第2及び第3の点を踏まえ、Lomas & Ward (2022) は、たとえ各国のインテリジェンス組織に対する国民の一般的・抽象的な信頼感が高いとしても、それは必ずしも盤石ではなく脆弱である可能性を指摘している（Lomas & Ward, 2022, p. 22）。すなわち、何らかのきっかけでこうした誤解等が増幅した場合、インテリジェンス組織に対する国民の警戒感や懸念も増幅し、ひいては信頼感が大きく損なわれる可能性も否定できない。米国の研究者であるズィガー（Amy B. Zegart）も、こうした「インテリジェンス組織に対する国民の無知」の状況をインテリジェンス「教育の危機」として懸念を示している（Zegart, 2022, pp.16-43）。

#### 4-2. 日本への教訓等

管見の限り、日本においてはこうした「インテリジェンス組織に対する国民の認識」に関する学術的な調査等が実施された記録はこれまでのところみられ

ない。他方で、日本も米英加と同じ民主主義国家である。したがって、日本においても、インテリジェンス組織に対する国民の信頼の確保、さらにはその前提としての国民の認識の実態把握に対してより積極的に取り組むことは有意義と考えられる。今後日本においても同種の調査が実施されるとすれば、諸外国におけるこれらの調査の経験は先行研究として一定の参考となるとみられる。

第1に、前記のとおり、米英加においては、少なくとも一般論・抽象論のレベルにおいては、国民の過半数がインテリジェンス組織の必要性、能力等に対して肯定的な認識を有していることが示されている。しかし、こうした状況が日本においてもみられるか否かは不透明である。過去の世論調査等によると、日本においては、政府、警察、自衛隊等の各種機関に対する国民の信頼のレベルは、他のG7諸国に比較しておしなべて低い傾向にある旨が指摘されている(小林, 2022, p. 105)。<sup>10)</sup>したがって、インテリジェンス組織に関しても、米英加等における動向とは異なり、一般的・抽象的な信頼の度合いは必ずしも高くはない可能性がある。

日本におけるこうした状況の理由は必ずしも十分には解明されていない。大山(2010)は、信頼を「相手に対する自分の期待に、相手が応えてくれると評価すること」と定義し、「信頼とは、相手の業績を自分の期待値で割ったものである」と指摘している(大山, 2010, p. 135; p. 152)。その上で、大山は、日本においては他国に比較して国民の政府や行政に対する様々な期待が高いことが、結果的に(そうした期待が果たされなかった場合に)信頼のレベルが低くなる事態を招いている可能性を指摘している。<sup>11)</sup>こうした前提に基づくと、情

---

<sup>10)</sup> 世界価値観調査のデータに基づき信頼に関するに様々な分析を行った山田(2016)や大山(2010)も、日本における政治や行政に対する国民の信頼は全般的に他国に比較して低い傾向にある旨を指摘している(山田, 2016, pp. 232-238; 大山, 2010, p. 133; pp. 136-137)。

<sup>11)</sup> 池田(2016)も同様に、世界価値観調査の分析に基づき、日本の国民は他国に比較して政府や行政に対する様々な期待が高い旨を指摘している。

報公開等によって国民の期待値を適切なレベルに低下させることは、政府や行政に対する国民の信頼の上昇に繋がる可能性があると考えられる（大山, 2010, pp. 153-154）。

第2に、前記のとおり、米英加においては、インテリジェンス組織に対する国民の意識は多様かつ複雑と考えられる。すなわち、一般的・抽象的なレベルにおける肯定的な認識（信頼感）と具体的な論点に関する否定的な認識（警戒感、懸念等）が同時に併存しているとみられる。また、様々な属性（性別、年齢層、党派等）に応じた認識の差異もあると考えられる。こうした状況は、日本にも該当する可能性がある。

例えば、日本においては、近年、警察に対する国民の一般的・抽象的な信頼感は概ね上昇傾向にある旨が各種世論調査において示されている（小林, 2022, p. 104）。他方で同時に、個別具体の論点、例えば特定秘密保護法（2013年制定）やテロ等準備罪（2017年制定）といった警察等の権限強化に繋がる法案の立法過程においては、懸念や反対の意見表明も一定程度みられている。特定秘密保護法の制定に当たっては、当時の内閣支持率が約10ポイント下落したとの指摘もある（北村, 2021, p. 90）。

第3に、前記のとおり、米英加においては、各国国民が接しているインテリジェンス組織に関する情報が不十分あるいは多くが不正確であるとみられる。明確な根拠はないものの、こうした状況もまた日本に該当する可能性がある。<sup>12)</sup> そうだとすれば、「たとえインテリジェンス組織に対する国民の一般的・抽象的な信頼感が高いとしても、それは必ずしも盤石ではなく脆弱である」との米英

---

<sup>12)</sup> 類似の事例として、日本では、客観的な犯罪情勢と国民の主観的な体感治安の間にギャップが存在するとみられる（前者は良好であるのに対し、後者は必ずしも芳しくはない）。背景に、マスコミ報道の影響、すなわち誤解の誘発があるとの指摘もある（岡邊, 2022, p. 30）。

等における懸念は日本にも該当する可能性がある。

## おわりに

本稿では、米国、イギリス、カナダにおいて近年それぞれ別個に実施された「インテリジェンス組織に対する国民の認識」に関する世論調査の結果の分析を行った。とりわけ、3カ国に共通する特徴点の抽出を試みるとともに、あわせて日本への教訓の検討を行った。

前記のとおり、「インテリジェンス組織に対する国民の認識」の問題は、日本においては、少なくとも現時点においては必ずしも大きな注目を集めるには至っていない。しかし、今後、日本においても安全保障機能の一層の強化が進む中で、インテリジェンス機能の強化もあわせて議論の俎上に上る可能性もある。<sup>13)</sup>そうした際には、インテリジェンス組織に対する国民の信頼や認識の状況が議論に影響を与える可能性も考えられる。そうした場合に備え、日本においても適宜しかるべき時期において、こうした世論調査が実施されることが期待される。

## 参考文献

- 池田謙一（2016）「グローバル時代における日本人の価値観」池田謙一（編著）『日本人の考え方 世界の人の考え方—世界価値観調査から見えるもの』勁草書房：297-306
- 大山耕輔（2010）『公共ガバナンス』ミネルヴァ書房
- 岡邊健（2022）「統計が示す反直感的ファクト ゼロ年代以降の殺人を犯罪学から読み解く」『月刊 中央公論』：28-35

---

<sup>13)</sup> 例えば、2022年12月16日に公表された日本政府の新たな「国家安全保障戦略」は、今後のインテリジェンス機能の在り方に関して、各種の情報収集能力の強化、特に人的情報収集のための体制の充実・強化等の必要性を指摘している（24頁）  
（内閣官房 HP：<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/221216anzenhoshou.html>）。

- 北村滋 (2021)「特定秘密保護法、平和安全法制、北朝鮮－３人の総理の下で安保・危機管理を担った10年」『月刊 中央公論』2021年９月号：88-96
- 小林良樹 (2021)『なぜ、インテリジェンスは必要なのか』慶應義塾大学出版会
- 小林良樹 (2022)「都道府県警本部長による対外説明の意義：基本的な諸概念（アカウンタビリティ、説明責任、正統性、信頼）の整理」『社会安全・警察学』8：95-123
- 山田真裕 (2016)「政治に関する意識」池田謙一（編著）『日本人の考え方 世界の人の考え方—世界価値観調査から見えるもの』勁草書房：227-240
- Canadian Security Intelligence Service. (2018). *Attitudes to the Canadian Security Intelligence Service (CSIS) - Baseline Study: Final Report*. Retrieved December 1, 2022, from [https://publications.gc.ca/collections/collection\\_2019/scrs-csis/PS74-8-1-2018-eng.pdf](https://publications.gc.ca/collections/collection_2019/scrs-csis/PS74-8-1-2018-eng.pdf)
- Dinic, M. (2021a). *The YouGov Spying Study Part Five: Should the UK be spying on other countries and if so - which?* YouGov. Retrieved December 1, 2022, from <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2021/09/30/part-five-should-uk-be-spying-other-countries-and->
- Dinic, M. (2021b). *The YouGov Spying Study Part Four: Trust in UK intelligence and security agencies*. YouGov. Retrieved December 1, 2022, from <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2021/09/30/part-four-trust-uk-intelligence-and-security-agenc>
- Jackson, J., Hough, M., Bradford, B., Hohl, K., & Kuha, J. (2012). *Policing by consent: understanding the dynamics of police power and legitimacy*.
- Lomas, D. W. B., & Ward, S. (2022). Public Perceptions of UK Intelligence. *The RUSI Journal*, 167(2), 10-22. 10.1080/03071847.2022.2090426
- Lowenthal, M. M. (2022). *Intelligence: From Secrets to Policy (9th ed.)*. CQ Press, an imprint of SAGE.
- Mazerolle, L., Bennett, S., Davis, J., Sargeant, E., & Manning, M. (2013).



*Legitimacy in Policing: A Systematic Review. Campbell Systematic Reviews, 9104073/csr.2013.1*

Rogers, J. d. W. (2013). *Public opinion and the Intelligence Services*. YouGov.

Retrieved December 1, 2022, from <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2013/10/11/british-attitudes-intelligence-services>

Slick, S., & Busby, J. (2021). *Public Attitudes on US Intelligence 2020: Final Trump-Era Survey Confirms Broad Popular Support, Reveals Opportunities for Greater Transparency*. The Chicago Council of Global Affairs. Retrieved December 1, 2022, from <https://globalaffairs.org/sites/default/files/2021-05/Public%20Attitudes%20on%20US%20Intelligence%20Brief.pdf>

Slick, S., & Busby, J. (2020). *Public Attitudes on US Intelligence: 2019 Survey Confirms Broad Support Despite Limited Transparency and Persistent Presidential Antagonism*. The Chicago Council of Global Affairs. Retrieved December 1, 2022, from [https://globalaffairs.org/sites/default/files/2020-12/report\\_public-attitudes-american-intelligence\\_200908.pdf](https://globalaffairs.org/sites/default/files/2020-12/report_public-attitudes-american-intelligence_200908.pdf)

Slick, S., Busby, J., & Burns, K. (2019). *Public Attitudes on US Intelligence: Annual Poll Reflects Bipartisan Confidence Despite Presidential Antagonism*. The Chicago Council of Global Affairs. Retrieved December 1, 2022, from [https://globalaffairs.org/sites/default/files/2020-11/public\\_attitudes\\_on\\_us\\_intelligence\\_0.pdf](https://globalaffairs.org/sites/default/files/2020-11/public_attitudes_on_us_intelligence_0.pdf)

Slick, S., & Busby, J. (2018). *Glasnost for US Intelligence: Joshua Glasnost, Will Transparency Lead to Increased Public Trust*. The Chicago Council of Global Affairs. Retrieved December 1, 2022, from <https://globalaffairs.org/sites/default/files/2020-11/Glasnost%20for%20US%20Intelligence%20Will%20Transparency%20Lead%20to%20Increased%20Public%20Trust%20PDF%20Report.pdf>

- Tyler, T., & Jackson, J. (2013). Popular Legitimacy and the Exercise of Legal Authority: Motivating Compliance, Cooperation and Engagement. *Psychology Public Policy and Law*, 10.1037/a0034514
- Walker, S. E., & Archbold, C. A. (2020). *The New World of Police Accountability* (3rd ed.). SAGE.
- Zegart, A. B. (2022). *Spies, Lies, and Algorithms; The History and Future of American Intelligence*. Princeton University Press.